

景気とGDPの関係

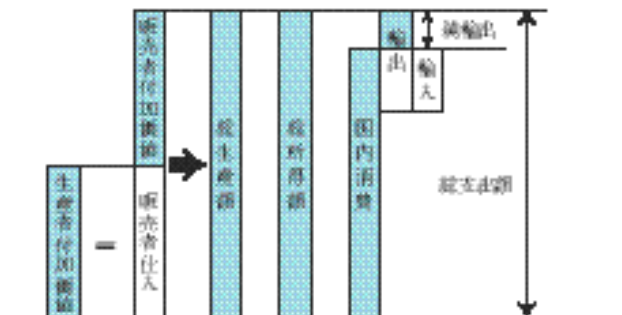
2000年第3四半期のGDPの対前期伸び率がマイナスとなり、日本の景気回復の足取りは重たいと言われます。何故、GDPの対前期比伸び率がプラスになると景気が良く、マイナスになると景気が悪いのでしょうか。

GDPと景気との関係

GDP(Gross Domestic Product=国内総生産)とは一年間に国内で生産された全ての物、サービスなどを価格で合計したものです。対象はあらゆる生産物で、経済活動のあらゆる段階での付加価値額を集計したものです。実務上は、付加価値の集計結果となる市場での販売価格で集計されることとなります。すなわちGDPの増加とは、国内で生産される価値の増加、言い換えれば、生産活動の活発化を示しており、そのことにより景気が良くなったと判断されるわけです。

ただし、景気が良いとは一人一人の活動水準が上がることだと考えると、好景気と判断するためには一人当たりのGDPが増加する必要があります。現在、我が国では年間約0.3%人口が増加していますので、GDPも0.3%以上増加する必要があることとなります。

図1 総生産額、総所得額、総支出額の関係



景気回復のためには消費の拡大が必要

GDP(国内総生産)は文字通り「生産」の額を言っています。ところが、このGDPを増加させるためには個人の「消費」の増加が必要と言われます。何故、生産の増加のために消費の増加が必要なのでしょう。

図1は、総生産額、総所得額、総支出額の間を見ましたものです。総生産とは、生産者、販売者の付加価値額等を集計したもので、生産のあらゆる段階での付加価値額は商品価格に上乗せされ、販売価格に反映されます。この販売代金は販売した人、もしくは製品や部品を作った人の所得となるわけですから、総販売は総所得と等しくなります。一方、商品の消費者は国内と海外にいます。海外の消費者の分は輸出となり、海外の生産物の消費は輸入となります。国内生産のうち消費に回った分と輸入の合計が国内消費となります。また、国内消費に輸出から輸入を引いた「純輸出」を加えたものが総支出額となり、総生産額と一致します。純輸出は輸出の超過分とみなすこともできますが、生産・消費の関係からは、

生産に対する消費の不足分とも言えます。つまり、貿易・サービス黒字の拡大は、消費不足の拡大、ひいては景気の後退を示している面もあります。なお、米国の純輸出はマイナスとなっています。過剰消費とされていますが、空前の好景気でもありました。

バブルの崩壊で家計部門の収支が大きく変わる

国民経済計算では国民経済全体だけでなく、法人企業、家計などの部門別にも集計されています。ここでは民間消費の動きを見るため、家計部門をみてみます。

GDPはその年の経済活動(フロー)を集計したのですが、部門別に見るときには、蓄積(ストック)の動向が大きな役割を果たしています。蓄積(ストック)とは毎年の経済活動の生産物の一部で、消費されずに残されて翌年以降の経済活動に使われます。企業部門では、設備投資は生産設備等となり、家計部門では、土地、住宅などの固定資産や預貯金等となります。これらは生産活動に役立ったり、利子などの収入をもたらします。

図2 平成10年の家計部門の収支

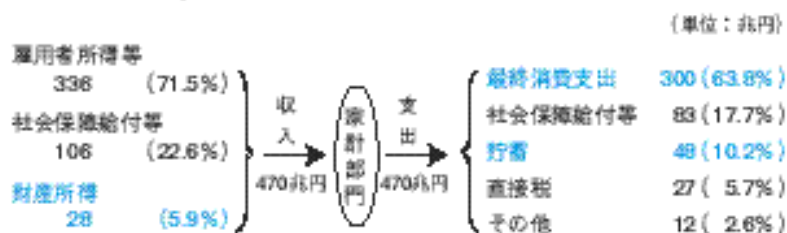
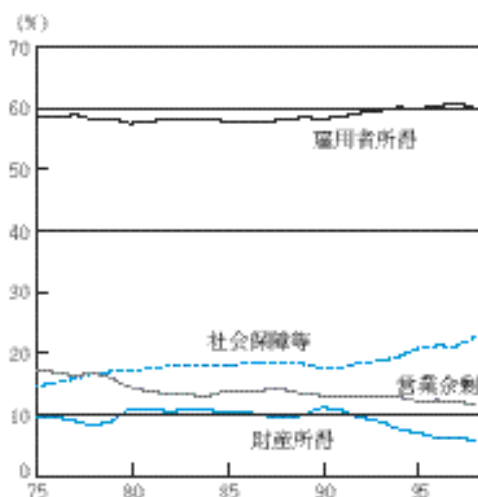


図2は、平成10年度の家計部門の収支を見たものです。収入では、「雇用者所得」が71.5%、「社会保険給付等」が22.6%、預金利子等の「財産所得」が5.9%と

図3 家計部門収入の構成比の変化



なっています。一方、支出では、「最終消費支出」が63.8%、「社会保険料等」が17.7%、「貯蓄」が10.2%、「直接税」が5.7%、「その他」が2.6%となっています。

家計部門の項目別の割合の変化を見たのが図3です。バブル崩壊の90年以降に注目すると、失業保険などの「社会保険等」が上昇する一方、預金金利の低下から財産所得の割合が10%から5%へとほぼ半減しました。この間、家計支出に占める貯蓄の割合は8.1%から10.0%へと上昇し、金融資産の残高も増加

が続き、金利の低下が家計の財産所得を抑える一方、貯蓄の増加が消費を抑えた形となっています。

(中村)